

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法に定める耐用年数を基にした定率法（建物については定額法）によっている。

無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、該当するリース取引はない。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、少額のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用として処理している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金である。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
特定資産				
土 地	13,925,932	45,789	0	13,971,721
建 物	625,643,448	22,427,107	34,627,789	613,442,766
建物附属設備	10,454,322	73,907,515	5,579,726	78,782,111
構築物	3,352,103,236	1,330,156,535	321,057,257	4,361,202,514
機械及び装置	47,194,907,786	17,519,034,091	14,757,983,050	49,955,958,827
建設仮勘定	8,390,000	541,215,862	101,329,990	448,275,872
電話加入権	3,690,200	0	0	3,690,200
施設利用権	62,780,177	0	5,680,874	57,099,303
ソフトウェア	786,959	0	786,959	0
長期前払費用	9,905,039,649	1,426,373,595	1,310,639,264	10,020,773,980
敷 金	80,426,094	4,303,240	0	84,729,334
保証金	188,045,600	0	0	188,045,600
合 計	61,446,193,403	20,917,463,734	16,537,684,909	65,825,972,228

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残額	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
土 地	13,971,721	13,971,721	0	0
建 物	613,442,766	613,442,766	0	0
建物附属設備	78,782,111	78,782,111	0	0
構築物	4,361,202,514	4,361,202,514	0	0
機械及び装置	49,955,958,827	49,955,958,827	0	0
建設仮勘定	448,275,872	0	448,275,872	0
電話加入権	3,690,200	0	3,690,200	0
施設利用権	57,099,303	57,099,303	0	0
長期前払費用	10,020,773,980	10,020,773,980	0	0
敷 金	84,729,334	0	84,729,334	0
保証金	188,045,600	0	188,045,600	0
合 計	65,825,972,228	65,101,231,222	724,741,006	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	974,385,990	360,943,224	613,442,766
建物附属設備	88,836,889	10,054,778	78,782,111
構築物	5,765,926,398	1,404,723,884	4,361,202,514
機械及び装置	153,519,472,141	103,563,513,314	49,955,958,827
施設利用権	87,013,970	29,914,667	57,099,303
ソフトウェア	10,437,500	10,437,500	0
長期前払費用	13,147,482,429	3,126,708,449	10,020,773,980
その他の固定資産			
建物附属設備	2,943,050	1,688,415	1,254,635
什器備品	6,140,348	5,062,363	1,077,985
ソフトウェア	6,247,702	4,471,594	1,776,108
合 計	173,608,886,417	108,517,518,188	65,091,368,229

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
電波遮へい対策事業補助金	総務省	8,134,083,533	2,736,398,668	5,639,322,255	5,231,159,946	特定資産
無線システム普及促進事業補助金	総務省	9,002,752,116	1,493,454,000	1,397,757,035	9,098,449,081	特定資産
合計		17,136,835,649	4,229,852,668	7,037,079,290	14,329,609,027	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりある。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額等	15,670,546,139
補助金の仮払消費税等計上による振替額	156,946,952
機械及び装置除却損計上による振替額	692,544,815
伝送路負担金の管理費相当分計上による振替額	713,777,405
合計	17,233,815,311

7 キャッシュ・フロー計算書に係る注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	2,940,466,146 円
現金及び現金同等物	2,940,466,146 円

8 その他

- (1) 当社団法人は、有価証券を保有していない。
- (2) 当社団法人は、棚卸資産は保有していない。
- (3) 固定資産は、補助金及び負担金によって取得しているため、減価償却引当資産は計上していない。
また、賞与及び退職手当についても該当者がいないので引当資産は計上していない。
- (4) 当社団法人は、基本財産を保有していない。
- (5) 当社団法人は、所有権が借主に移転すると認められるものに該当するリース物件の取引はない。
また、300万円以上のリース取引はない。
- (6) 当社団法人に長期借入金等はなく、担保に供している資産はない。
- (7) 当社団法人は、保証債務等の偶発債務はない。
- (8) 当社団法人を支配する法人、又は当社団法人が支配する法人等の関連当事者はいない。
- (9) 当社団法人には、重要な後発事象はない。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前払費用、立替金、仮払金、未収消費税等、未払金、前受金、仮受金、預かり金及び未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2のとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,240,816,570	2,940,466,146
未収金	15,396,354,842	11,947,595,569
前払金	4,005,751	0
前払費用	604,134,803	681,872,583
立替金	19,983,186	85,533,296
未収消費税等	20,315,700	23,665,900
合 計	24,285,610,852	15,679,133,494
未払金	21,704,921,999	14,402,274,188
前受金	1,266,212,890	815,586,728
仮受金	0	0
預り金	175,415	344,463,011
合 計	22,971,310,304	15,562,323,927
次期繰越収支差額	1,314,300,548	116,809,567